

南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	1050
事業名	スクールアシスタント配置事業(市単教諭)	予算科目	会計 一般会計・1 款 教育費・10款 項 教育総務費・1項 目 教育振興費・3目
担当部課名	教育部 学校教育課		
電話	0799 - 37 - 3018		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	なし
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり_	
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】	
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 特別支援学級で複数在籍学級(特に情緒)のうち特に支援が必要な学校 LD・ADHD等発達障害児童生徒を多数抱えている学校		対象人数(人) 249
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) パニックを起こさず、児童が安心して学校生活ができる環境をもたらす。 在籍者の学年が離れている場合授業内容もかなり違うので、個々に指導することにより進捗状況が上がる。 同室複数指導の利点を生かし、勉強面での躓きを見逃さずその場で指導し、集中力を維持して授業を受けることにより、他児童への影響も少なくなる。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 多動性、衝動性を持った児童へ学校生活全般について個別指導(特にクラス、児童への関わり方)を行う。 知的学級に情緒との重複児が在籍している学校は、担任とアシスタント2名で関わることにより、発達段階に応じた個別指導が出来る。 発達障害を抱えている児童には同室複数指導を行い、丁寧に指導することにより集中力を持続させ、やる気を起こさせる。		
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 知的、情緒面の障害を持つ児童は、最近特別支援学校へ入学せず居住地域の学校へ希望することがほとんどであり、なおかつ重複した障害を持つ児童も増えてきている。それと幼児期に保育所・幼稚園等で1人のために加配保育士を付けている例がかなり見受けられる。これらのことから、複数指導対応が必要になってきている。 LD、ADHD、高機能自閉症等と診断される児童生徒が年々増加傾向にあり、授業中教室を飛び出す、パニックを起こす等衝動的な行動をするので、担任だけではカバーしきれなくなっている。落ち着いて教室で授業を受けさせるには、アシスタントが必要である。それと近年は、対人関係を築けずそれが深刻なトラブルになるケースも出てきている。 雇用条件が悪いので、毎年人材確保に苦労している。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()		
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から なし			

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	市単教員配置人数				指標単位 人
	指標説明 (指標算出方法等)	次年度予算時に各小中学校よりの要望数				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	6	7	8	12	
	実績値	6	6	7	8	
	達成度 (%)	100.0	85.7	87.5	66.7	
目標値設定の考え方	各小中学校よりの市単教諭配置要望数					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	配置による効果				指標単位 点
	指標説明 (指標算出方法等)	市単教諭が配置されたことによる学級・学校経営効果				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	600	600	700	800	
	実績値	600	600	700		
	達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	-	
目標値設定の考え方	1校当たり100点を最大効果とする(実績値は予想以上の効果をもたらした場合は100を超えることもある)基礎資料は実績報告書の効果を参照している					
資源配分 (インプット)			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	直接事業費 (千円)		13,096	14,579	18,371	23,312
	賃金		11,513	12,714	16,058	20,359
	共済費		1,583	1,865	2,313	2,953
	財源 (千円)					
	国					
	県		623	2,255	540	0
	起債					
	その他					
	一般財源[A]		12,473	12,324	17,831	23,312
	人件費(正規職員)[B] (千円)		0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)		29.9	30.1	27.9	27.9
	事業量1(事業に要した日数)					
	事業量2(事業に要した人数)					
	年間経費([A]+[B])		12,473	12,324	17,831	23,312
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)		50.1	49.5	71.6	93.6	
受益者人数(249)1人当り経費(千円)		50.1	49.5	71.6	93.6	
経費に関する補足説明						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	100.0	85.7	87.5	
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 概ね要望に応えられたと考える。					自己評価 (5点評価) 3
有効性	成果指標目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	
	成果向上率	%	-	0.0	16.7	
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 学級及び学校経営の健全化に繋がり、児童生徒も授業を理解するようになり学習意欲が増してくる。学校にも本来ある余裕が生まれ、教職員の負担軽減に繋がり通常に戻れる。 特別支援学級の場合、当初計画の有効性が疑問視してきたときの即時対応、保護者の過剰な要求に対する対応が問題である。					自己評価 (5点評価) 4
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	2,078.8	2,054.0	2,547.3	2,914.0
	効率性増減率	%	-	1.2	24.0	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 補助金の算出方法が変更になり20年度より減額となりました。同事業も県としては近々廃止される可能性が高いと聞いています。					自己評価 (5点評価) 4
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 県より十分な加配教員が見込めない以上、市の施策としてやっていくべきものである。 年々対象児童生徒が増えてきている現状なので、必要性は高まってきている。配置がないと、忽ち学級経営困難に陥ってしまう。					自己評価 (5点評価) 4
総合評価	<p>自己評価をふまえた現状分析</p> <p>市単教員が配置されることにより学級経営及び学校経営が持ちこたえている現状であり、必ず必要な人材であり、学校内での存在も大きい。</p> <p>本来教職員は県費負担で賄われるべきだが、希望どおりの加配はなかなか望めないのが、市費負担で賄わなければならない現状である。</p> <p>発達障害等の児童増加、支援学級入級希望者が増加傾向にあり、特に重度複数在籍学級には、配置は不可欠である。</p> <p>補助という立場であるが、学校の要求が大きく勤務過多になっているところもあるので、改善が必要と考える。</p>					<p>評価グラフ</p>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成21年度にできる改善・改革	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>特別支援学級は障害種別で9人以上在籍者がいないと学級増(教員増)にはならないため、健全な学級経営をするためには市独自の施策が必要であり、これからも配置していかなければいけないと考える。</p> <p>現配置校以外からも要望が出てきているので、現員確保しつつ、配置要望を厳正に精査して増員要望をするのか考える。</p> <p>徐々に増加傾向にある発達障害等がある児童生徒へのきめ細やかな指導をするためには、現員確保していきたい。</p>	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・プラス面はなし。 ・廃止されると、学校・学級経営に重大な支障をきたし、児童生徒の学力保障・安全面の配慮等問題点の所に目がいなくなる。普通教室及び特別支援学級での授業が成り立たなくなる。 	